

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第74期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣渡 真
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部統括部長 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	62,736,131	68,045,057	68,985,798	63,190,466	60,917,571
経常利益 (千円)	6,588,909	7,262,289	6,539,197	5,780,395	5,068,000
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,911,187	4,433,624	4,234,398	7,861,814	3,485,493
包括利益 (千円)	9,214,917	5,717,811	4,040,684	7,218,852	6,193,908
純資産額 (千円)	42,579,499	47,152,846	48,601,546	51,404,774	56,251,931
総資産額 (千円)	78,102,795	84,093,187	83,786,841	81,919,339	89,346,481
1株当たり純資産額 (円)	811.69	898.88	953.77	1,031.65	1,128.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.56	84.52	81.62	155.10	69.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	56.1	58.0	62.8	63.0
自己資本利益率 (%)	10.2	9.9	8.8	15.7	6.5
株価収益率 (倍)	16.6	13.0	11.4	6.2	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,527,176	5,692,539	1,032,749	5,703,622	2,107,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,483,924	4,641,876	5,074,559	3,797,020	3,213,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,471,081	2,024,749	584,106	711,742	705,255
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	18,454,501	17,782,908	14,445,204	22,694,593	21,082,053
従業員数 (名)	1,401 (391)	1,451 (434)	1,459 (421)	962 (207)	1,011 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	46,619,926	50,003,728	47,123,117	43,272,290	45,438,322
経常利益 (千円)	5,510,909	5,828,874	4,858,250	8,318,686	4,303,268
当期純利益 (千円)	3,550,120	3,661,385	3,093,289	10,264,920	3,095,403
資本金 (千円)	6,911,700	6,911,700	6,911,700	6,911,700	6,911,700
発行済株式総数 (千株)	55,290	55,290	53,790	53,790	53,790
純資産額 (千円)	35,120,358	37,496,766	38,002,967	46,304,943	49,413,829
総資産額 (千円)	67,154,246	70,376,986	68,552,880	74,583,921	79,885,333
1株当たり純資産額 (円)	669.50	714.80	745.78	929.30	991.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.68	69.80	59.62	202.51	62.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	53.3	55.4	62.1	61.9
自己資本利益率 (%)	10.8	10.1	8.2	24.4	6.5
株価収益率 (倍)	18.3	15.7	15.6	4.7	17.3
配当性向 (%)	29.6	31.5	40.3	11.9	48.3
従業員数 (名)	582 (79)	582 (84)	581 (82)	586 (76)	585 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第74期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当として1株当たり6円を含んでおります。

## 2【沿革】

- 大正6年4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、昭和8年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 昭和19年2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 昭和26年8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和31年6月 通商産業大臣よりフォームタイ類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 昭和37年4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 昭和38年8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 昭和43年7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 昭和47年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和50年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 昭和52年7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO., INC.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 昭和57年9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社を設立。
- 昭和59年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。
- 昭和60年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（平成13年6月 清算終了）を設立。
- 昭和61年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 昭和63年11月 カナダにおけるホテル事業への参入のため、コースト・ホテルズ・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツ CO., LTD.に変更（平成2年7月 オカベ・ノースアメリカINC.へ商号変更、平成28年9月 所有全株式売却）。
- 平成3年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 平成4年2月 広島県賀茂郡大和町（現 三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（平成22年5月 売却）。
- 平成12年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司に変更（平成22年1月 所有全株式売却）。
- 平成13年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。  
岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当子会社を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 平成13年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 平成17年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 平成17年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国にオカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国において自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているウォーター・グレンリン・カンパニー（連結子会社）の株式を全株取得。
- 平成19年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社に承継。
- 平成19年9月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を経由してイタリアにおいて自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（連結子会社）（現 ウォーター・グレンリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.）の株式を全株取得。
- 平成20年10月 小林産業株式会社との業務提携等を終了。
- 平成24年6月 自動車関連製品事業のさらなる拡大のため、中国に長興華泰格林金属製品有限公司（連結子会社）を設立。
- 平成24年7月 インサート・スパーサー製品等の製造販売事業を譲り受けるため、岡部インダストリー株式会社（連結子会社）を設立。
- 平成24年8月 株式会社タツミと包括的な業務提携契約を締結。
- 平成25年4月 当社を存続会社とし、岡部シビルエンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成27年11月 茨城県下妻市に茨城工場を新設し、操業を開始。
- 平成29年9月 建設関連製品事業のさらなる拡大のため、機械式鉄筋継手の製造販売事業を展開している株式会社富士ボルト製作所の株式を全株取得。
- 平成29年12月 茨城県下妻市に総合実験センターを新設。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社13社(内8社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

#### 建設関連製品事業

##### (仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

なお、岡部インダストリー(株)は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っていましたが、平成30年1月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたします。

##### (土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

##### (構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

なお、当社は、平成29年9月29日に(株)富士ボルト製作所の全株式を取得し、同社およびその子会社である(株)富士機材およびPT フジボルトインドネシアを当社の子会社といたしました。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。(株)富士機材は耐震補強工事等の施工を行っております。インドネシア現地法人でありますPT フジボルトインドネシアは構造機材製品の製造、販売を行っており、(株)富士ボルト製作所は同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

##### (建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc.は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

#### 自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司が中国内の自動車用バッテリー部品等の製造、販売を行っております。

オカベ・ホールディングUSA, Inc.はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であります。

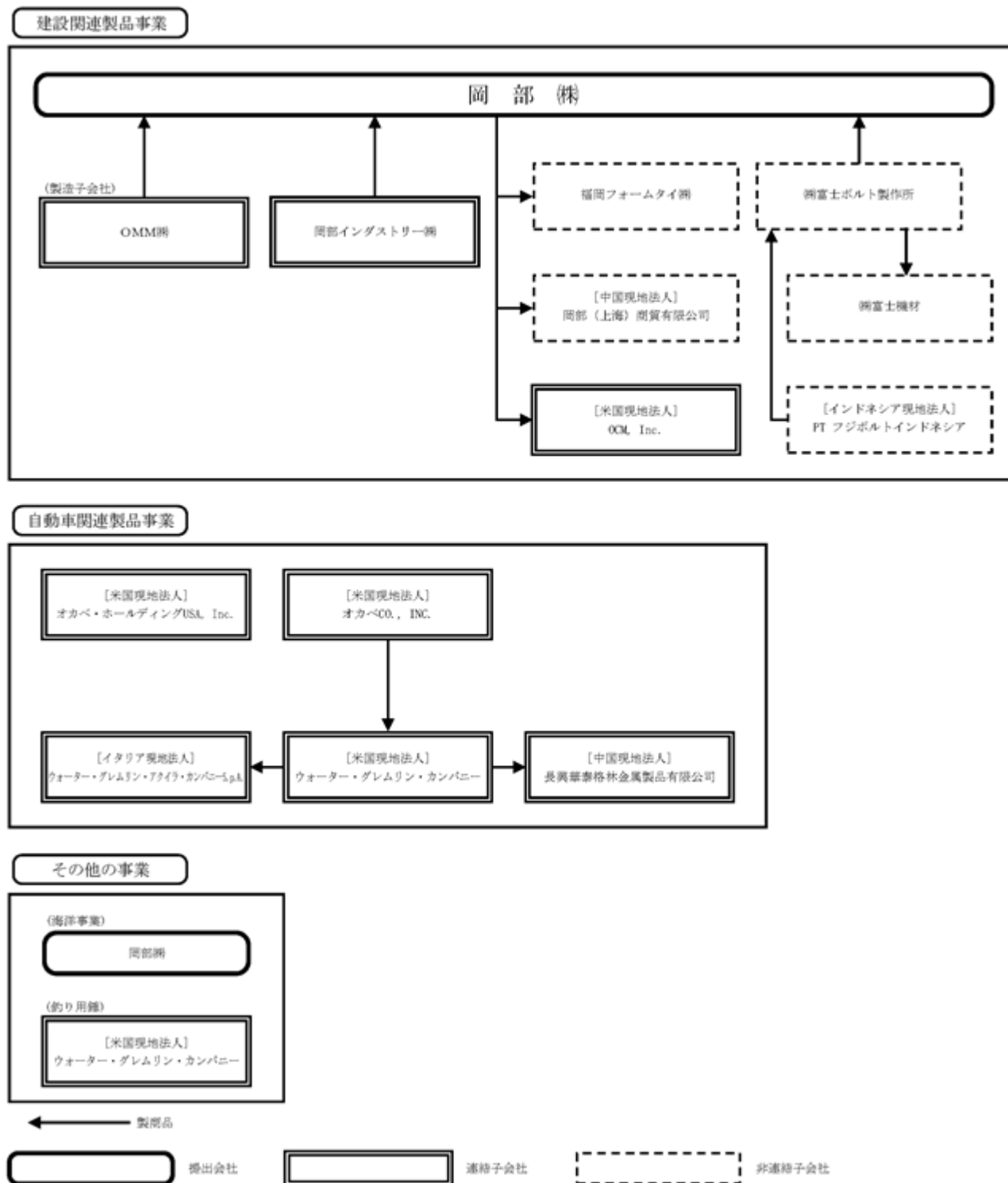
#### その他の事業

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造、販売を行っております。

[ 事業系統図 ]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



- (注) 1 当社は、平成29年9月29日に㈱富士ボルト製作所の全株式を取得し、同社およびその子会社である㈱富士機材およびPT フジボルトインドネシアを当社の子会社といたしました。
- 2 当社は、平成30年1月1日を合併期日として岡部インダストリー㈱を吸収合併いたします。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
岡部インダストリー(株)	東京都墨田区	300,000	建設関連 製品事業	100.0	建物の賃貸および転貸 情報機器等の賃貸および転貸 資金援助あり
OMM(株)	埼玉県久喜市	75,000	建設関連 製品事業	100.0	建物の賃貸および転貸 情報機器等の賃貸および転貸 余剰資金の預り 役員の兼任1名
OCM, Inc.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,300 千米ドル	建設関連 製品事業	100.0	役員の兼任1名
オカベCO., INC. *	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	15,600 千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0	役員の兼任1名
オカベ・ホールディング USA, Inc. *	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	44,200 千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0	役員の兼任3名
ウォーター・グレムリ ン・カンパニー *	米国ミネソタ州 ホワイトベアータウン シップ	18,796 千米ドル	自動車関連 製品事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
ウォーター・グレムリ ン・アクイラ・カンパ ニーS.p.A.	イタリア国 ロンバルディア州 セラティカ市	491 千ユーロ	自動車関連 製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
長興華泰格林金属製品有 限公司 *	中国浙江省 長興経済技術開発区	15,000 千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 \*特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 当社は、平成30年1月1日を合併期日として岡部インダストリー(株)を吸収合併いたします。

6 ウォーター・グレムリン・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,243百万円
	経常利益	657百万円
	当期純利益	450百万円
	純資産額	6,271百万円
	総資産額	7,436百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	659 (114)
自動車関連製品事業	328 (66)
その他の事業	24 (10)
合計	1,011 (190)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
585(72)	39.5	14.8	5,984,979

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	570 (66)
自動車関連製品事業	- (-)
その他の事業	15 (6)
合計	585 (72)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMIに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、設備投資と個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政策動向の不確実性や地政学的リスクの高まりが懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発等の工事が徐々に着工されたことなどにより、当連結会計年度の着工床面積は前年度を上回って推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、創業100周年となる当連結会計年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」を策定し、「次の100年(NEXT100)」の飛躍につながる基礎の構築に取り組んでおります。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

#### 〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、丸セパの販売は好調に推移したものの、大型システム型枠等の需要が減少した結果、前連結会計年度に比べ1.1%の減少となりました。

土木製品は、ロックボルト等ののり面補強工法用製品の販売が前年度を上回って推移したことや、都市土木における耐震改修需要を取り込んだことなどにより、前連結会計年度に比べ9.3%の増加となりました。

構造機材製品は、OSリングの販売促進ツールとして運用を開始したクラウド型顧客向けサービスが浸透したことなどにより、主力の耐震製品の販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ7.7%の増加となりました。

建材商品（国内）は、付加価値の高い商品の仕入販売を行った結果、前連結会計年度に比べ3.5%の増加となりました。

建材商品（海外）は、米国における連結子会社のOCM, Inc.が売上を伸ばした結果、前連結会計年度に比べ9.3%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は504億4百万円（前連結会計年度比5.6%増）となり、営業利益は41億5百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

#### 〔自動車関連製品事業〕

主力のバッテリー端子製品において、欧州やその他地域向けの輸出による販売が好調に推移した結果、売上高は93億7千万円（前連結会計年度比4.4%増）となりましたが、利益面におきましては、原材料価格の上昇や機械設備の老朽化に伴う関連費用の増加などにより、営業利益は7億6千1百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

#### 〔その他の事業〕

海洋事業において受注量が低調に推移した結果、売上高は11億4千2百万円（前連結会計年度比12.1%減）となり、営業損益は2千2百万円の損失（前連結会計年度は6千3百万円の営業利益）となりました。

以上のとおり、建設関連製品事業の業績は堅調に推移しましたが、当連結会計年度においては、前年度に譲渡したホテル事業の売上高、営業利益およびホテル事業譲渡による特別利益が計上されていないことなどにより、当連結会計年度における連結業績は、売上高は609億1千7百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は48億4千4百万円（前連結会計年度比12.3%減）、経常利益は50億6千8百万円（前連結会計年度比12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億8千5百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。

（参考1）前連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)におけるホテル事業の業績

売上高：52億4百万円

営業利益：5億1百万円

（参考2）前連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)におけるホテル事業譲渡による特別利益

特別利益：62億6千6百万円

事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率(%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	7,093	7,013	1.1
	土木製品	5,553	6,073	9.3
	構造機材製品	18,342	19,751	7.7
	建材商品(国内) (注)1	12,224	12,651	3.5
	国内計	43,214	45,489	5.3
	建材商品(海外) (注)1	4,496	4,915	9.3
	海外計	4,496	4,915	9.3
当事業計		47,711	50,404	5.6
自動車関連製品事業		8,975	9,370	4.4
ホテル事業 (注)2		5,204	-	100.0
その他の事業 (注)3		1,299	1,142	12.1
合計		63,190	60,917	3.6

(注)1 当連結会計年度より、建設関連製品事業における建材商品を国内、海外に分けて表示しております。

2 ホテル事業は、前連結会計年度において事業譲渡を完了しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億1千2百万円減少し、210億8千2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、21億7百万円となりました(前連結会計年度は57億3百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、32億1千3百万円となりました(前連結会計年度は37億9千7百万円の収入)。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、7億5百万円となりました(前連結会計年度は7億1千1百万円の支出)。主な要因は、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	20,149,838	10.2
自動車関連製品事業	7,725,528	1.7
その他の事業	1,111,327	13.2
合計	28,986,694	6.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業、その他の事業において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	50,404,800	5.6
自動車関連製品事業	9,370,357	4.4
その他の事業	1,142,414	12.1
合計	60,917,571	3.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エムエム建材株式会社	6,591,423	10.4	6,894,006	11.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」を経営理念として掲げております。

#### (2) 経営環境および対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、政府・日銀による各種政策の効果等により、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などが懸念され、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発や「2020年東京オリンピック・パラリンピック」関連工事等により、建設投資は堅調に推移する見通しではありますが、鋼材価格の上昇等により収益が圧迫される懸念があることから、提案型営業や製品開発を通じた付加価値の向上および生産性の向上等に一層の企業努力を要する事業環境が想定されます。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、創業100周年となる平成29年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」を策定いたしました。

「NEXT100~Exciting Future~」においては、「次の100年(NEXT100)」の飛躍につながる基礎を構築すべく、以下のとおり当社グループの「ビジョン」(将来像)を定め、その実現に向けて「3つの柱となる施策」ならびに「経営基盤強化」に取り組んでおります。

##### 当社グループのビジョン(将来像)

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念を世界で実践するグローバル・メーカーを目指します。

技術力を背景として、建設資材分野では、仮設・型枠製品、構造機材製品、土木製品を中心として、特に、構造機材製品の耐震・制震・免震関連に注力します。自動車部品分野では、バッテリー端子およびボルト・ナット類を中心に拡大していきます。

ワクワク感が広がる組織風土のある会社を目指します。

##### 3つの柱となる施策

##### ( ) コア事業への経営資源の集中

コア事業(建設関連製品・自動車関連製品)へ経営資源を集中します。企業買収はこの領域で実現を図ります。

##### ( ) 新製品開発強化

建設資材・自動車部品(バッテリー端子等)・海洋の各事業において成長領域の製品開発に取り組みます。

##### ( ) グローバル展開推進

建設資材・自動車部品・海洋の各事業において海外展開をさらに積極的に推進します。

##### 経営基盤強化

社是の価値観の再確認と多様な人材獲得・育成、ガバナンス強化ならびに社員にとって働きやすい職場環境整備などの経営基盤強化を行います。

以上の中期経営計画により、将来ビジョンの実現に向けて取り組んでおります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」において、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、自己資本利益率(ROE)について業績目標を設定しております。

なお、本計画の業績目標につきましては、平成30年2月14日開示の「中期経営計画における業績目標の見直しに関するお知らせ」のとおり修正しております。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）はつぎのとおりであります。

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）のひとつとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成30年3月29日開催の第74期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

本プランに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

( ) 中期経営計画による取組み

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため中期経営計画を適宜策定しており、事業環境の変化を踏まえ、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

( ) コーポレート・ガバナンス強化による取組みについて

当社は、将来にわたり企業価値を向上し社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要であると認識しており、経営理念、社是、法令等遵守の重要性を全社的に啓蒙し事業活動における規律を向上させることを基本として、コーポレート・ガバナンス体制の確立に取り組んでおります。

当社における企業統治の体制については、取締役12名（うち社外取締役2名）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、取締役の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社は、平成29年3月30日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制の構築に務めております。また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任できる体制をとることにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令等遵守の啓蒙活動を実施しております。

## 本プランの概要

### ( ) 対象となる大規模買付等

本プランは以下の(イ)または(ロ)に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下、「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者(以下、「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

(イ)当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付け

(ロ)当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

### ( ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下、「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

#### (イ) 買付者等の概要

(a) 氏名または名称および住所または所在地

(b) 代表者の役職および氏名

(c) 会社等の目的および事業の内容

(d) 大株主または大口出資者(所有株式または出資割合上位10名)の概要

(e) 国内連絡先

(f) 設立準拠法

(ロ) 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、および「意向表明書」提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況

(ハ) 買付者等が提案する大規模買付等の概要(買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類および数、ならびに大規模買付等の目的(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等(注8)その他の目的がある場合には、その旨および内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。))を含みます。)

### ( ) 「本必要情報」の提供

上記( )の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(注9)(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した情報リスト(以下、「当初情報リスト」といいます。)を上記( )(イ)(e)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「当初情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「当初情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、当社取締役会は、本プランの適切かつ迅速な運営を図るため、必要に応じて、買付者等の回答に期限を設ける場合があります。また、「当初情報リスト」の発送日の翌日から起算して60日を、当社取締役会が買付者等に対して情報提供を要請し、買付者等が回答を行う期間(以下、「情報提供期間」といいます。)の上限として設定し、本必要情報が十分に提出されない場合であっても情報提供期間が上限に達したときは、その時点で情報提供に係る買付者等とのやり取りを打ち切り、当該時点までに提供された情報をもって当社取締役会による評価・検討(以下の( ))を行うものとします。

大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「当初情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

- (イ) 買付者等およびそのグループ（共同保有者（注10）、特別関係者およびファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名前および職歴等を含みます。）
- (ロ) 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数および買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）
- (ハ) 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- (ニ) 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- (ホ) 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- (ヘ) 買付者等が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下、「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- (ト) 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- (チ) 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- (リ) 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- (ヌ) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社は、当社取締役会が買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実については速やかに開示し、提案の概要および本必要情報の概要ならびにその他の情報のうち株主および投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切に開示いたします。

また、当社は、当社取締役会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

情報提供期間は、当社取締役会が情報提供完了通知を行った日または情報提供期間が上限に達した日のいずれか早い方の日をもって終了するものとします。

( ) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供期間が終了した日の翌日を起算日として、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(イ)または(ロ)の期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、速やかに開示いたします。

(イ) 対価を現金（円貨）のみとする当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

(ロ) その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記(イ)(ロ)いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会および独立委員会規程に従い、当社の社外取締役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる合理的な理由を買付者等に通知するとともに株主および投資家の皆様を開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上

の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものいたします。当社は、当社取締役会がこれらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主および投資家の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに当社取締役会として、株主および投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

#### 大規模買付行為に対する対抗措置の発動および停止等

##### ( ) 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が発動する対抗措置としては、新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うことといたします。本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

##### ( ) 対抗措置の中止または発動の停止

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、(イ)買付者等が大規模買付等を中止した場合または(ロ)対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

#### 株主および投資家の皆様への影響

##### ( ) 本プランの継続時に株主および投資家の皆様に与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。したがって、本プランがその継続時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

##### ( ) 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じず、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

##### ( ) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要でございます。

また、当社が取得条項を付した新株予約権の取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれましては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので、当該開示または通知の内容をご確認ください。



本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成33年（2021年）3月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間といたします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、（口）において同じとします。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下、同じとします。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下、同じとします。
- 8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下、別段の定めがない限り同じとします。
- 9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下、同じとします。
- 10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認められた者を含みます。以下、同じとします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設市場の動向等について

当社グループの売上高の約7割が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は業績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは建設資機材製品をゼネコン、サブコン、商社および特約店等に販売しておりますが、顧客の与信リスクが顕在化して債権の貸倒れが発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 材料価格の変動について

当社グループの国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鋼材であるため、鋼材価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、自動車関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鉛であり、鉛価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (3) 金利変動について

当社グループは、金融機関からの借入および社債の発行により必要な事業資金を調達しております。固定金利による調達や金利スワップ契約により、将来の金利変動リスクの軽減に努めておりますが、一部の変動金利により調達している資金については、市場金利の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (4) 為替変動・カントリーリスク等について

当社グループは建設資機材の輸出入を行っているほか、海外においては、米国および欧州内における自動車関連製品の製造販売事業等および建設関連製品の販売事業をそれぞれ展開しているため、為替変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、各国における法規制の変更、政治または経済要因等が業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち32.2%が特定の大口顧客に対するものであり、経営環境の悪化等に伴い、大口顧客に対する営業債権の回収が困難となった場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

##### (6) 災害発生時について

埼玉県、茨城県および京都府所在の主要工場をはじめとして、当社グループの国内外の事業所所在地において大規模な地震等の災害が発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

岡部インダストリー株式会社との合併契約

当社は、平成29年10月17日開催の取締役会において、顧客サービスの更なる向上および経営の一層の効率化を図るため、当社の連結子会社であります岡部インダストリー株式会社と合併することを決議いたしました。また、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、つぎのとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、岡部インダストリー株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

存続会社名

岡部株式会社（東京都墨田区、資本金69億1千万円、代表取締役社長 廣渡 眞）

消滅会社名

岡部インダストリー株式会社（東京都墨田区、資本金3億円、代表取締役社長 田中安治）

合併後の名称

岡部株式会社（東京都墨田区、資本金69億1千万円、代表取締役社長 廣渡 眞）

合併期日

平成30年1月1日

合併に際して発行する株式および割当、合併比率の算定根拠

当社は、岡部インダストリー株式会社の発行済株式の全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと行われております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は4億9千7百万円であります。また、セグメント別の研究開発活動を示すとつぎのとおりであります。

### (1) 建設関連製品事業

省力化・安全確保・環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は4億5千4百万円であります。

なお、主な取組みはつぎのとおりであります。

- 木造用耐震制震工法の開発
- 鉄骨構造物用接合工法の開発（大型柱用柱脚等）
- 鉄筋コンクリート構造物用接合工法の開発（鉄筋継手等）
- 耐震補強工法の開発（耐震補強アンカー等）
- 鉄骨梁開口補強工法の開発
- 杭頭接合工法の開発
- 仮設・型枠製品の開発
- 土木関連製品の開発

### (2) 自動車関連製品事業

付加価値の高いバッテリー端子製品の開発を中心に実施し、ウォーター・グレムリン・カンパニーおよびウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は4百万円であります。

### (3) その他の事業

水産資源の保護育成や環境保護に貢献する海洋資材製品の開発を中心に実施し、当社が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は3千7百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、連結財務諸表における退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金、投資有価証券および関係会社株式の減損判定の評価等について過去の実績や現状等を勘案して合理的に見積りおよび判断を行い、各損益項目および資産、負債項目の金額を算定しております。したがって、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は主に受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べ22億9千4百万円増加し、535億3千9百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の増加により前連結会計年度末に比べ51億3千5百万円増加し、357億8千8百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ74億2千7百万円増加し、893億4千6百万円となりました。

#### 負債

流動負債は主に電子記録債務および短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ17億7千5百万円増加し、193億4千8百万円となりました。

固定負債は主に繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、137億4千6百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ25億7千9百万円増加し、330億9千4百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ48億4千7百万円増加し、562億5千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、63.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### (4) 経営成績の分析

##### 売上高

当社グループの売上高の約8割を占める建設関連製品事業においては、構造機材製品であるOSリングの販売促進ツールとして運用を開始したクラウド型顧客向けサービスが浸透したことや、都市土木における耐震改修需要を取り込んだことなどにより、主に構造機材製品・土木製品の販売が堅調に推移し、増収となりました。

自動車関連製品事業においては、主力のバッテリー端子製品において、欧州やその他地域向けの輸出による販売が好調に推移した結果、増収となりました。

その他の事業においては、海洋事業において受注量が低調に推移した結果、減収となりました。

以上のとおり、建設関連製品事業、自動車関連製品事業の販売は堅調に推移しましたが、当連結会計年度においては、前年度に譲渡したホテル事業の売上高が計上されていないことなどにより、当連結会計年度における連結業績は、売上高は609億1千7百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

##### 営業利益、経常利益

前年度に譲渡したホテル事業の営業利益が計上されていないことなどにより、営業利益は48億4千4百万円（前連結会計年度比12.3%減）となり、受取配当金、支払利息の計上などにより、営業外損益が2億2千3百万円の利益となった結果、経常利益は50億6千8百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。

##### 親会社株主に帰属する当期純利益

国庫補助金による特別利益の計上などにより、特別損益は2億7千1百万円の利益となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億8千5百万円（前連結会計年度比55.7%減）となりました。

#### (5) 財務政策

当社グループは、事業の「選択と集中」により生産設備、研究開発、企業買収等の投資案件を厳選し、フリーキャッシュ・フローの増加を図るとともに、金融市場動向および当社財務状況等に応じて最適な資金調達方法を選択し、健全な財務体質を維持することを基本的な財務方針としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、41億8千万円であり、セグメントごとの内訳はつぎのとおりであります。

##### （建設関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は27億8千6百万円であり、その主なものは、茨城県下妻市における総合実験センターの建設および研究開発設備の取得であります。

##### （自動車関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は13億9千2百万円であり、その主なものは、米国における物流施設の建設であります。

##### （その他の事業）

当連結会計年度においては、重要な設備投資および資産の売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区他)	建設関連 製品事業 自動車関連 製品事業 その他の 事業	統括業務 施設	22,310	2,013,263	24,767	126,014	119,295	88,216	2,371,557	192
北海道支店 (札幌市白石区)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	22	99	-	7,504	58	7,685	10
東北支店 (仙台市若林区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	2,958	54,642	0	76,660	16,657	3,834	151,794	18
信越支店 (新潟市江南区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	601	0	-	12,685	257	13,544	12
東京支店 (東京都墨田区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	2,430	[15,854] 16,466	[0] 458	[66,042] 66,042	32,313	[0] 5,233	[81,897] 120,514	74
名古屋支店 (愛知県小牧市他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	3,742	97,401	0	76,980	20,102	2,796	197,280	19
関西支店 (大阪府吹田市他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	493	47	-	9,431	2,200	12,172	24
中四国支店 (広島市南区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	3,115	[2,186] 142,233	0	[13,400] 281,010	20,333	1,299	[15,586] 444,877	23
九州支店 (福岡県糟屋郡 志免町他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	4,505	68,745	31	59,726	14,921	1,665	145,091	25
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	1,875	2,027	-	4,131	2,987	11,021	12
久喜工場 (埼玉県久喜市他)	建設関連 製品事業	工場用施設	(2,116) 44,091	170,650	235,932	24,395	11,587	450,766	893,333	72
茨城工場 (茨城県下妻市)	建設関連 製品事業	工場用施設	82,945	2,964,444	1,148,853	1,869,980	7,355	19,301	6,009,934	55
京都工場 (京都府久世郡 久御山町他)	建設関連 製品事業	工場用施設	21,030	[153] 893,373	[96] 624,110	[6,348] 111,933	15,519	[0] 146,018	[6,599] 1,790,956	49
総合実験センター (茨城県下妻市)	建設関連 製品事業	研究開発 施設	8,043	646,345	508,739	180,360	-	21,117	1,356,562	-
福利厚生施設等 (長野県上水内郡 飯綱町他)	建設関連 製品事業	保養施設等	9,075	[71,323] 111,705	-	[149,560] 219,370	-	[0] 0	[220,883] 331,076	-

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
ウォーター・ グレムリン・ カンパニー	ウォーター・ グレムリン・ カンパニー (米国、ミネ ソタ州)	自動車関連 製品事業 その他の 事業	事務所 および 工場	(697) 237,712	1,399,326	701,262	406,710	-	624,057	3,131,356	241
ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニー S.p.A.	ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニー S.p.A. (イタリア 国、ロンバル ディア州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	8,546	191,184	342,772	99,393	-	5,470	638,821	38
長興華泰格林 金属製品有限 公司	長興華泰格林 金属製品有限 公司 (中国、浙江 省)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	(14,557) -	800,932	577,637	-	-	189,227	1,567,797	47

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、賃貸機材および建設仮勘定の合計額であります。

2 [内書]は、賃貸中のものであります。

3 (外書)は、賃借中の土地であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の拡充ならびに生産性向上のための主な設備投資は、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	久喜工場 (埼玉県久喜市)	建設関連 製品事業	事務所・倉庫 棟等の改修	1,600	391	自己資金	平成29年10月	平成30年11月
オカベCO., INC.	倉庫棟 (米国イリノイ州 パーノンヒルズ)	自動車関連 製品事業	土地・倉庫棟 等の建設	1,500	538	自己資金	平成29年4月	平成30年3月

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,790,632	53,790,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,790,632	53,790,632	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注)	1,500,000	53,790,632	-	6,911,700	-	6,039,545

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	36	26	224	132	17	23,552	23,987	-
所有株式数 (単元)	-	174,670 (注)2	5,152	122,674	59,709	37	175,536 (注)1	537,778	12,832 (注)1,2
所有株式数 の割合(%)	-	32.5	1.0	22.8	11.1	0.0	32.6	100.0	-

(注)1 自己株式3,864,882株は、「個人その他」に38,648単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれておりま  
す。

2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式98,128株は、「金融機関」に981単元、「単元未満株式の状  
況」に28株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,293	9.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,490	4.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,165	4.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,707	3.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,580	2.93
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,388	2.58
岡部 和子	東京都江東区	1,004	1.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	909	1.69
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	876	1.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.61
計	-	18,286	33.99

(注) 上記のほか、自己株式が3,864千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,864,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 49,913,000	499,130	-
単元未満株式	普通株式(注)2 12,832	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,790,632	-	-
総株主の議決権	-	499,130	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式98,100株(議決権の数981個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株および株式付与E S O P信託口が保有する当社株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目 8番2号	3,864,800	-	3,864,800	7.18
計	-	3,864,800	-	3,864,800	7.18

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式98,100株は、上記自己株式等に含まれておりません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(株式付与E S O P信託)

当社は、当社および当社グループ従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与E S O P信託（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の概要

本制度は、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、従業員の職務ランク等に応じて退職時に従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社および当社グループ子会社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すと同時に、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

従業員に取得させる予定の株式の総数

98,200株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

株式交付規程に基づき、従業員のうち受益者要件を充足する者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	73	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (E S O P導入に伴う信託への処分)(注)1	98,200	89,951	-	-
保有自己株式数(注)2	3,864,882	-	3,864,955	-

(注)1 当事業年度の「その他(E S O P導入に伴う信託への処分)」は、株式付与E S O P信託の導入に伴い、平成29年3月6日付で実施した日本マスタートラスト信託銀行(株式付与E S O P信託口)を処分先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

2 保有自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式98,128株は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、創業100周年記念配当として1株当たり6円を含む、1株当たり30円（普通配当24円、記念配当6円）としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 当期を基準日とする剰余金の配当に関する事項は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成29年7月27日	1株当たり配当額	15円	配当金の総額	748,886千円
株主総会決議日	平成30年3月29日	1株当たり配当額	15円	配当金の総額	748,886千円

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高（円）	1,339	1,595	1,180	1,027	1,119
最低（円）	577	957	886	674	929

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,096	1,093	1,063	1,109	1,057	1,119
最低（円）	1,015	994	982	1,036	982	1,035

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率 8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	廣渡 眞	昭和31年9月1日	昭和55年3月 当社入社 平成13年1月 岡部建材株式会社九州支社長 平成15年3月 岡部ストラクト株式会社取締役 平成17年1月 当社営業本部営業推進統括部長 平成17年3月 当社執行役員営業本部営業推進統括部長 平成19年4月 当社執行役員本社営業部長 平成21年3月 当社取締役本社営業部長 平成23年3月 当社常務取締役営業部門管掌 平成25年3月 当社代表取締役社長（現） 平成28年3月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.代表取締役社長（現） 平成28年3月 オカベ・ノースアメリカINC.代表取締役社長	(注4)	47
常務取締役	技術開発部門管掌	島村 健二	昭和32年1月1日	昭和54年3月 当社入社 平成13年1月 岡部ストラクト株式会社ベースバック事業部東部営業2部長 平成16年1月 岡部ストラクト株式会社取締役ベースバック事業部長 平成19年1月 オカコー四国株式会社代表取締役社長 平成19年3月 当社執行役員 平成21年1月 山陽岡部株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員中四国支店長 平成23年3月 当社取締役中四国支店長 平成24年3月 当社常務取締役技術開発部門管掌 平成26年3月 当社常務取締役技術開発部門・生産部門管掌 平成28年3月 当社常務取締役技術開発部門管掌（現）	(注4)	31
常務取締役	生産部門管掌	杉本 浩章	昭和32年10月19日	平成3年4月 当社入社 平成17年1月 当社ベースバック事業部東部営業2部長 平成19年1月 当社営業本部ベースバック事業部長 平成21年3月 当社執行役員ベースバック事業部長 平成24年3月 当社取締役ベースバック事業部長 平成25年3月 当社常務取締役営業部門管掌 平成28年3月 当社常務取締役生産部門管掌（現）	(注4)	22
常務取締役	営業部門管掌	元井 彰	昭和32年11月26日	昭和55年3月 当社入社 平成13年1月 岡部建材株式会社東京支社千葉支店長 平成14年6月 岡部建材株式会社販売促進部長 平成17年1月 当社営業本部北関東支店長 平成20年3月 当社執行役員 平成21年1月 岡部シビルエンジニア株式会社代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役東京支店長 平成28年3月 当社常務取締役営業部門管掌（現）	(注4)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国際部門管掌	大谷 和正	昭和31年 1月12日	平成20年 4月 平成21年 3月 平成24年 1月 平成27年10月 平成27年10月 平成27年10月 平成29年 3月	当社入社 当社執行役員海外事業推進部長 当社取締役自動車部品部長・海外事業推進部長 当社取締役国際部統括部長 ウォーター・グレムリン・カンパニー代表取締役社長 ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.代表取締役社長 長興華泰格林金属製品有限公司代表取締役社長 当社常務取締役国際部門管掌(現)	(注4)	18
取締役	管理部統括部長・経理財務グループ部長	細道 靖	昭和34年 7月 7日	平成22年11月 平成25年 4月 平成26年 3月 平成28年 3月	当社入社 当社内部監査室長 当社管理部経理財務グループ部長 当社執行役員管理部経理財務グループ部長 当社取締役管理部統括部長・経理財務グループ部長(現)	(注4)	12
取締役	内部監査室長	野原 芳治	昭和35年 7月28日	昭和61年 9月 平成14年 4月 平成24年 3月 平成25年 3月 平成26年 9月 平成29年 3月	当社入社 当社経理財務部長 当社執行役員管理部経理財務グループ部長 当社執行役員生産部長 当社執行役員京都工場長 当社取締役内部監査室長(現)	(注4)	11
取締役		山崎 康信	昭和37年12月11日	平成15年 1月 平成16年 5月 平成23年10月 平成23年10月 平成28年 3月 平成28年10月 平成28年10月 平成28年10月 平成29年 3月 平成30年 1月	当社入社 岡部建材株式会社海外部長 オカベCO., INC.取締役社長 OCM, Inc.取締役社長 当社執行役員 ウォーター・グレムリン・カンパニー代表取締役社長 ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.代表取締役社長 長興華泰格林金属製品有限公司代表取締役社長 当社取締役(現) オカベCO., INC.取締役社長(現)	(注4)	5
取締役	生産部統括部長	遠藤 年誠	昭和37年 6月17日	平成 4年10月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成27年 8月 平成27年10月 平成28年 3月 平成30年 1月 平成30年 3月	当社入社 当社久喜工場製造部長 当社久喜工場長 当社生産部長 当社茨城工場長 当社執行役員茨城工場長 当社執行役員生産部統括部長 当社取締役生産部統括部長(現)	(注4)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		石原 貳男	昭和29年4月3日	昭和54年9月 平成15年4月 平成16年8月 平成19年3月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年3月 平成24年3月 平成28年3月 平成29年3月	当社入社 岡部ストラクト株式会社生産部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理部総務グループ部長 当社執行役員管理部総務人事グループ部長 岡部開発株式会社代表取締役社長 当社取締役管理部総務人事グループ部長 当社常務取締役管理部門管掌 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注5)	31
取締役 (監査等委員)		山崎 克之	昭和22年9月23日	昭和49年4月 昭和52年10月 平成11年3月 平成26年3月 平成29年3月	判事補任官 東京弁護士会登録 小坂・山崎法律事務所(現丸の内第一綜合法律事務所)パートナー(現) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注5)	12
取締役 (監査等委員)		辻 希	昭和33年3月3日	平成5年4月 平成13年6月 平成19年12月 平成29年3月	東京弁護士会登録 第一中央法律事務所 パートナー 希 NOZOMI 法律事務所開設(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注5)	0
計							213

- (注) 1 平成29年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 監査等委員である取締役山崎克之および辻 希は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は、つぎのとおりであります。  
委員長 石原貳男、委員 山崎克之、委員 辻 希  
なお、石原貳男氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年12月期に係る第74期定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る第75期定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成28年12月期に係る第73期定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る第75期定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴等はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横塚 章	昭和29年7月14日	昭和60年4月 東京弁護士会登録 平成2年4月 東京弁護士会税務特別委員会副委員長 平成3年3月 埜野・亀丸・横塚法律事務所(現 あかね法律事務所)開設(現) 平成12年4月 東京弁護士会倫理特別委員会委員長	-

(注) 補欠の監査等委員である取締役の選任の効力は、平成29年12月期に係る第74期定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る第75期定時株主総会の開始の時までであります。

- 7 「所有株式数」には、平成29年12月末現在の役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。





□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、より透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応えるため、当該体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・当社の「内部統制システムの基本方針」はつぎのとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
代表取締役社長が、通達、社内報等にて社是に則り法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役および使用人に求め、その精神があらゆる企業活動の拠り所とすることを伝えております。コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会の委員長には役付取締役を任命し、同委員会を中心に全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の解消に努め、その具体化を徹底しております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
代表取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を取締役から任命しております。また、文書管理規程を制定し、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し保存しております。取締役は、文書管理規程の定めによりこれらの文書等をいつでも閲覧できるものとしております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
各部門所管業務に付帯する日常的リスク管理は担当部門が行うこととし、一方新たに生じたリスクは速やかに代表取締役社長に報告され、必要に応じてその対応を全社に示達するとともに、対応責任者となる取締役を任命しております。なお、債権リスクに関しては、与信管理規程および対応マニュアルを策定し、その適用状況を把握・管理し適正な業務遂行がなされる体制となっております。その他部門ごとに潜在するリスクについては評価する体制を整備しております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部署が実施すべき具体的な目標（予算制度、個人目標評価制度）、権限、配分を含めた効率的な達成方法を各担当取締役が定めております。ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会に定期的に報告され、目標達成率を高め全社的な業務の効率を実現するシステムを構築しております。さらに、部門責任者会議において各部門間の連携・調整を行い、効率的な業務遂行に対する阻害要因については、その排除、軽減策を採っております。各取締役の目標に向けての効率的な業務遂行状況については、代表取締役社長が総合的に評価をしております。
- (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
岡部グループ行動指針を定め、グループ方針に基づき当社を中心に一体として運営されており、当社および国内連結子会社は統一された情報システムを構築しております。グループ会社ごとに目標が定められ、その達成状況は定期的にITを活用したシステムによりデータ化され、取締役会に報告されております。グループ会社の不動産取得等重要事項についても、当社取締役会付議事項としております。また、当社は、グループ会社の取締役または監査役を派遣し、グループ会社に対する経営と監査を行っております。さらに、代表取締役社長は、当社の幹部社員およびグループ会社の代表取締役社長等が一堂に会する拡大役員会を定期的に招集し、グループ方針に基づく経営とコンプライアンスを徹底しております。
- (6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査等委員の指示の実効性の確保に関する事項  
必要に応じて職務補助のため、監査等委員スタッフを置くこととし、その人事については、監査等委員の意見を尊重するものとしております。なお、監査等委員は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項の体制の内容について決定し、当該体制を整備するよう取締役または取締役会に対して要請できるものとしております。
- (7) 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告体制ならびにその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ( ) 取締役が監査等委員会に報告すべき事項については、つぎに定める事項としております。
    - (a) 常務会で決議された事項
    - (b) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
    - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
    - (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
    - (e) 重大な法令・定款違反
    - (f) 通告制度の通報状況および内容
    - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
  - ( ) 使用人は、前項(b)、(e)および(g)に関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接報告することができるものとしております。また、監査等委員会は、その報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の内容について決定し、当該体制を整備するよう取締役または取締役会に対して要請できるものとしております。

- (8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査等委員は、その職務の執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還をうけることができます。また、必要に応じて外部の専門家の助言を受けた場合、当該費用を会社に請求する権利を有しております。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、グループ会社も含めた内部統制システムを構築し、運用しております。また、内部監査室により内部統制の整備・運用状況につき、有効性評価等を実施しております。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- (1) 取締役の職務の執行について  
定時取締役会を月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役12名（うち社外取締役2名）が出席し、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。
- (2) 監査等委員の職務の執行について  
監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）は監査等委員会規程等に基づいて、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。
- (3) 内部監査の実施について  
内部監査室にて、社内各部署および当社グループが、法令、定款、社内規程等に従い適正な企業活動を行っているかを、書類閲覧および実地調査によって監査しております。

・当社の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況」はつぎのとおりであります。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）およびその下部組織である本所地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的な研修会への参加等を通じ情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士・警察署・特防連等と連携し、速やかに対応する体制を整備しております。

## 二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の全員は、会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

### 内部監査、監査等委員監査および会計監査の状況

#### イ 内部監査

内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「内部監査室」（担当者3名）が国内外の事業所・関係会社等に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等の監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行うとともに、必要に応じて部門責任者会議等に報告しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部監査室により当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

#### ロ 監査等委員監査

監査等委員監査については、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で監査等委員会を構成し、監査等委員は監査等委員会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、業務状況の調査を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査等委員は、国内外の事業所・関係会社等への往査、各事業部門等へのヒアリングを行っております。また、会計監査人から監査計画の説明や監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換等を行うなど、会計監査人との緊密な連携を図っております。

#### ハ 会計監査

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人大手門会計事務所が監査を実施しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、海外の子会社については、任意監査を所在地国の公認会計士事務所に委託しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、つぎのとおりであります。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 武川博一氏  
指定社員 業務執行社員 中村尋人氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名

内部監査、監査等委員監査および会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 社外取締役

##### イ 社外取締役の機能・役割・選任状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役山崎克之氏は、丸の内第一総合法律事務所のパートナーであります。同氏は弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、取締役会等において客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役辻 希氏は、希 NOZOMI 法律事務所の代表者であります。同氏は弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、取締役会等において客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。また、当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### ロ 社外取締役による監督・監査と内部監査・監査等委員監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等へ出席し、客観的・中立的な立場からの確かな助言・提言を行うことにより、取締役会等における意思決定の妥当性・適正性を確保するとともに取締役の職務執行を監督しております。

また、「内部監査、監査等委員監査および会計監査の状況」に記載のとおり、内部監査室、監査等委員会ならびに会計監査人は必要に応じて情報交換・意見交換を行い、相互連携を図っております。

#### 役員の報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	253,578	253,578	-	-	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	32,175	32,175	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	16,851	16,851	-	-	-	2
社外役員	14,031	14,031	-	-	-	4

(注) 1 取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額および関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

2 上記には、平成29年3月30日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)および監査役4名(うち社外監査役2名)を含めております。なお当社は、平成29年3月30日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

##### ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)につきましては「取締役会内規」に定める基準を適用のうえ、取締役会の決議により、監査等委員である取締役につきましては監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 7,822,957千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
世徳工業股份有限公司	3,032,400	1,205,015	友好的な事業関係の形成
小林産業(株)	3,493,660	911,845	同上
(株)ヤクルト本社	102,100	553,382	同上
ショーボンドホールディングス(株)	87,500	426,125	同上
東京センチュリー(株)	100,500	402,000	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	220,600	300,677	同上
ライト工業(株)	226,500	271,800	同上
(株)ダイヘン	346,000	249,812	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	225,120	同上
高周波熱錬(株)	232,900	209,610	同上
旭有機材(株)	795,000	173,310	同上
新日鐵住金(株)	59,000	153,813	同上
(株)A D E K A	91,000	144,690	同上
(株)イトーキ	170,800	126,221	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	97,648	同上
東洋テック(株)	64,000	70,528	同上
昭和化学工業(株)	190,000	64,790	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	57,018	同上
山陽特殊製鋼(株)	100,000	55,400	同上
アジアパイルホールディングス(株)	100,000	53,400	同上
アキレス(株)	33,900	53,155	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	35,014	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	15,126	同上
乾汽船(株)	4,600	4,544	同上
第一生命ホールディングス(株)	1,100	2,140	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	356	718	同上
(株)りそなホールディングス	825	494	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林産業(株)	3,493,660	1,261,211	友好的な事業関係の形成
世徳工業股份有限公司	3,032,400	1,100,276	同上
(株)ヤクルト本社	102,100	867,850	同上
ショーボンドホールディングス(株)	87,500	702,625	同上
(株)横河ブリッジホールディングス	220,600	581,501	同上
東京センチュリー(株)	100,500	549,735	同上
(株)ダイヘン	346,000	369,528	同上
旭有機材(株)	159,000	333,423	同上
ライト工業(株)	226,500	292,185	同上
高周波熱錬(株)	232,900	287,864	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	284,640	同上
(株)A D E K A	91,000	180,635	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	180,064	同上
新日鐵住金(株)	59,000	170,569	同上
(株)イトーキ	170,800	142,618	同上
昭和化学工業(株)	190,000	83,410	同上
アキレス(株)	33,900	80,817	同上
東洋テック(株)	64,000	76,096	同上
アジアパイルホールディングス(株)	100,000	72,500	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	65,426	同上
山陽特殊製鋼(株)	20,000	57,740	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	34,146	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	14,844	同上
第一生命ホールディングス(株)	1,100	2,556	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	356	627	同上
(株)りそなホールディングス	825	555	同上

- (注) 1 旭有機材(株)は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。  
2 山陽特殊製鋼(株)は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

**取締役の員数**

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とすることを定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**イ 自己株式の取得**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**ロ 中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

**責任限定契約の内容**

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を併せて定款に定めております。

**（２）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,694,593	22,311,193
受取手形及び売掛金	3 20,048,397	3 21,799,454
有価証券	500,000	-
リース債権及びリース投資資産	26	-
商品及び製品	4,724,418	5,632,000
仕掛品	874,016	945,644
原材料及び貯蔵品	1,411,755	1,519,184
繰延税金資産	308,732	184,257
その他	708,965	1,173,428
貸倒引当金	25,767	25,342
流動資産合計	51,245,139	53,539,820
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 13,248,215	1 14,395,431
減価償却累計額	4,503,408	4,781,859
建物及び構築物(純額)	8,744,807	9,613,572
機械装置及び運搬具	11,796,431	13,368,358
減価償却累計額	8,426,638	9,174,437
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,792	4,193,920
土地	1 3,529,121	1 3,645,454
リース資産	737,563	949,782
減価償却累計額	421,644	361,112
リース資産(純額)	315,919	588,670
建設仮勘定	715,974	1,828,463
その他	1,483,784	1,565,514
減価償却累計額	1,207,971	1,268,531
その他(純額)	275,812	296,983
有形固定資産合計	16,951,428	20,167,063
<b>無形固定資産</b>		
のれん	305,971	270,117
リース資産	14,553	9,935
その他	361,322	293,183
無形固定資産合計	681,847	573,236
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 8,581,193	2 9,611,751
長期貸付金	-	1,000,000
繰延税金資産	28,574	5,541
その他	4,563,692	4,534,514
貸倒引当金	154,042	103,726
投資その他の資産合計	13,019,419	15,048,080
固定資産合計	30,652,695	35,788,381
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	21,504	18,278
繰延資産合計	21,504	18,278
資産合計	81,919,339	89,346,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,387,368	3 4,069,861
電子記録債務	8,217,219	9,301,850
短期借入金	4 453,078	1, 4 1,528,742
リース債務	130,360	149,289
未払法人税等	1,742,437	209,822
賞与引当金	72,422	72,637
その他	3,570,537	4,016,281
流動負債合計	17,573,424	19,348,483
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 8,338,000	1 8,278,000
リース債務	223,623	443,059
繰延税金負債	790,544	1,419,032
株式給付引当金	-	22,058
退職給付に係る負債	1,675,377	1,684,082
資産除去債務	40,167	40,513
その他	873,427	859,318
固定負債合計	12,941,140	13,746,065
負債合計	30,514,565	33,094,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,039,545	6,062,754
利益剰余金	39,694,256	41,832,933
自己株式	2,693,524	2,716,668
株主資本合計	49,951,977	52,090,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992,179	3,352,412
為替換算調整勘定	505,554	787,752
退職給付に係る調整累計額	33,827	21,046
その他の包括利益累計額合計	1,452,797	4,161,211
純資産合計	51,404,774	56,251,931
負債純資産合計	81,919,339	89,346,481

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	63,190,466	60,917,571
売上原価	4 45,548,075	4 43,895,196
売上総利益	17,642,390	17,022,374
販売費及び一般管理費	1, 4 12,114,901	1, 4 12,177,430
営業利益	5,527,489	4,844,944
営業外収益		
受取利息	32,731	24,014
受取配当金	124,934	165,948
為替差益	44,494	-
スクラップ売却収入	36,926	76,229
貸倒引当金戻入額	38,169	49,913
その他	106,399	89,419
営業外収益合計	383,657	405,525
営業外費用		
支払利息	83,134	53,330
シンジケートローン手数料	35,800	35,800
訴訟関連費用	-	74,729
その他	11,817	18,610
営業外費用合計	130,751	182,470
経常利益	5,780,395	5,068,000
特別利益		
固定資産売却益	2 244,268	2 35,324
関係会社株式売却益	6,266,617	-
国庫補助金	-	411,394
その他	-	17,614
特別利益合計	6,510,885	464,332
特別損失		
固定資産処分損	3 244,795	3 140,017
投資有価証券評価損	80,150	-
工場移転費用	842	31,309
その他	65,865	21,810
特別損失合計	391,654	193,137
税金等調整前当期純利益	11,899,625	5,339,195
法人税、住民税及び事業税	4,254,273	1,748,020
法人税等調整額	216,462	105,680
法人税等合計	4,037,811	1,853,701
当期純利益	7,861,814	3,485,493
親会社株主に帰属する当期純利益	7,861,814	3,485,493

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	7,861,814	3,485,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,083	1,360,233
為替換算調整勘定	905,068	1,293,306
退職給付に係る調整額	2,021	54,874
その他の包括利益合計	1,642,962	1,2,708,414
包括利益	7,218,852	6,193,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,218,852	6,193,908

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,039,545	35,248,014	1,693,473	46,505,786
当期変動額					
剰余金の配当			1,222,976		1,222,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,861,814		7,861,814
自己株式の取得				1,000,051	1,000,051
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			2,192,595		2,192,595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,446,242	1,000,051	3,446,190
当期末残高	6,911,700	6,039,545	39,694,256	2,693,524	49,951,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,732,095	399,513	35,849	2,095,759	48,601,546
当期変動額					
剰余金の配当				-	1,222,976
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	7,861,814
自己株式の取得				-	1,000,051
自己株式の処分				-	-
連結範囲の変動				-	2,192,595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	260,083	905,068	2,021	642,962	642,962
当期変動額合計	260,083	905,068	2,021	642,962	2,803,228
当期末残高	1,992,179	505,554	33,827	1,452,797	51,404,774

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,039,545	39,694,256	2,693,524	49,951,977
当期変動額					
剰余金の配当			1,346,816		1,346,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,485,493		3,485,493
自己株式の取得				89,951	89,951
自己株式の処分		23,209		66,807	90,017
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	23,209	2,138,676	23,143	2,138,742
当期末残高	6,911,700	6,062,754	41,832,933	2,716,668	52,090,720

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,992,179	505,554	33,827	1,452,797	51,404,774
当期変動額					
剰余金の配当				-	1,346,816
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	3,485,493
自己株式の取得				-	89,951
自己株式の処分				-	90,017
連結範囲の変動				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,360,233	1,293,306	54,874	2,708,414	2,708,414
当期変動額合計	1,360,233	1,293,306	54,874	2,708,414	4,847,157
当期末残高	3,352,412	787,752	21,046	4,161,211	56,251,931

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,899,625	5,339,195
減価償却費	1,680,772	1,422,563
貸倒引当金の増減額（は減少）	30,279	53,683
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	88,296	86,545
受取利息及び受取配当金	157,666	189,963
支払利息	83,134	53,330
投資有価証券評価損益（は益）	80,150	-
関係会社株式評価損	18,963	-
関係会社株式売却損益（は益）	2 6,266,617	-
補助金収入	-	411,394
固定資産除却損	241,829	132,801
固定資産売却損益（は益）	241,301	28,108
売上債権の増減額（は増加）	903,109	1,495,134
その他の流動資産の増減額（は増加）	268,465	9,135
たな卸資産の増減額（は増加）	132,205	720,513
仕入債務の増減額（は減少）	780,576	1,418,170
その他の流動負債の増減額（は減少）	540,478	117,463
その他の固定負債の増減額（は減少）	21,065	14,108
未払消費税等の増減額（は減少）	510,530	303,925
その他	155,408	153,141
小計	8,883,184	5,515,514
法人税等の支払額	3,179,561	3,407,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703,622	2,107,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	1,229,140
定期預金の払戻による収入	456,385	-
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	2,823,026	2,859,235
有形固定資産の売却による収入	546,017	86,839
無形固定資産の取得による支出	67,867	48,664
投資有価証券の取得による支出	1,500,000	700,000
投資有価証券の売却による収入	4,852	1,520,430
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
子会社株式の取得による支出	30,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 10,787,460	-
保険積立金の積立による支出	99,276	115,036
保険積立金の払戻による収入	125,514	168,801
貸付けによる支出	72,755	1,038,858
貸付金の回収による収入	77,735	38,177
長期預け金の預入による支出	3,110,472	-
利息及び配当金の受取額	153,003	196,123
その他	100,551	67,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,797,020	3,213,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,932,043	4,708,598
短期借入金の返済による支出	8,641,394	4,631,153
長期借入れによる収入	5,831,353	1,000,000
長期借入金の返済による支出	3,350,000	92,000
自己株式の取得による支出	1,000,051	89,951
自己株式の売却による収入	-	89,951
社債の発行による収入	977,420	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	75,700
配当金の支払額	1,224,923	1,346,886
利息の支払額	88,870	52,950
リース債務の返済による支出	147,320	215,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>711,742</b>	<b>705,255</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	539,510	198,070
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,249,389	1,612,540
現金及び現金同等物の期首残高	14,445,204	22,694,593
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,694,593	1 21,082,053



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

8社

なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社名

岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)、(株)富士ボルト製作所、(株)富士機材およびPT フジボルトインドネシア

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「1 の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股份有限公司

持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社5社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社6社(OCM, Inc.、オカベCO., INC.、オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.、長興華泰格林金属製品有限公司)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「スクラップ売却収入」および「貸倒引当金戻入額」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた181,496千円は、「スクラップ売却収入」36,926千円、「貸倒引当金戻入額」38,169千円および「その他」106,399千円として組み替えております。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「工場移転費用」は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた66,707千円は、「工場移転費用」842千円および「その他」65,865千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた95,698千円は、「投資有価証券の売却による収入」4,852千円および「その他」100,551千円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「リース債務の返済による支出」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた147,320千円は、「リース債務の返済による支出」147,320千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成29年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末における帳簿価額および株式数は、89,885千円、98,128株であります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	927,073千円	996,530千円
土地	188,647 "	188,647 "
計	1,115,721千円	1,185,178千円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	2,050,000千円	3,050,000千円

## 2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	279,926千円	355,627千円

## 3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	377,973千円	337,227千円
支払手形	10,457 "	11,502 "

## 4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	6,793,978千円	6,845,659千円
借入実行残高	350,300 "	468,742 "
差引額	6,443,678千円	6,376,917千円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	495,383千円	490,176千円
従業員給与及び手当	3,475,556 "	3,384,196 "
賞与引当金繰入額	54,338 "	54,386 "
株式給付引当金繰入額	-	22,124 "
退職給付費用	214,583千円	229,830 "
運賃荷造費	2,064,117 "	2,220,291 "
貸倒引当金繰入額	8,428 "	2,461 "

## 2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	151,141千円	59千円
土地	92,270 "	34,667 "
機械装置及び運搬具	856 "	458 "
その他	-	137 "
計	244,268千円	35,324千円

## 3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	5,613千円	126,961千円
土地	-	2,126 "
機械装置及び運搬具	222,372千円	9,838 "
無形固定資産「その他」	15,822 "	-
その他	987 "	1,090千円
計	244,795千円	140,017千円

## 4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	470,537千円	497,070千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	216,423千円	1,975,064千円
組替調整額	75,651 "	14,924 "
税効果調整前	292,075千円	1,960,139千円
税効果額	31,991 "	599,906 "
その他有価証券評価差額金	260,083千円	1,360,233千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	905,068千円	1,293,306千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33,062千円	44,701千円
組替調整額	29,012 "	40,268 "
税効果調整前	4,049千円	84,969千円
税効果額	6,071 "	30,095 "
退職給付に係る調整額	2,021千円	54,874千円
その他の包括利益合計	642,962千円	2,708,414千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,790,632	-	-	53,790,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,833,250	1,129,832	-	3,963,082

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

132株

取締役会決議による自己株式の取得による増加

1,129,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	611,488	12.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	611,488	12.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	597,930	利益剰余金	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日



当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,790,632	-	-	53,790,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,963,082	98,200	98,272	3,963,010

（注）自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末98,128株）を含めております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

株式付与E S O P信託口による当社株式の取得による増加 98,200株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

株式付与E S O P信託口への第三者割当による処分による減少 98,200株

株式付与E S O P信託口から当社従業員への交付による減少 72株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 3月30日 定時株主総会	普通株式	597,930	12.00	平成28年12月31日	平成29年 3月31日
平成29年 7月27日 取締役会（注）	普通株式	748,886	15.00	平成29年 6月30日	平成29年 9月 4日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式98,200株に対する配当金1,473千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 3月29日 定時株主総会（注）	普通株式	748,886	利益剰余金	15.00	平成29年12月31日	平成30年 3月30日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式98,128株に対する配当金1,471千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	22,694,593千円	22,311,193千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,229,140 "
現金及び現金同等物	22,694,593千円	21,082,053千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の売却によりオカベ・ノースアメリカINC.およびコースト・ホテルズLTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳は、つぎのとおりであります。

流動資産	2,157,234千円
固定資産	9,234,264 "
資産合計	11,391,499千円
流動負債	864,523千円
固定負債	4,743,507 "
負債合計	5,608,031千円

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設関連製品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)および営業車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	12,780	17,506
1年超	2,925	5,674
合計	15,705	23,181

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行および生命保険会社等からの借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定および対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行および管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち32.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,694,593	22,694,593	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,048,397	20,048,397	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,768,255	7,781,908	13,653
資産計	50,511,246	50,524,899	13,653
(4) 支払手形及び買掛金	3,387,368	3,387,368	-
(5) 電子記録債務	8,217,219	8,217,219	-
(6) 短期借入金	361,078	361,078	-
(7) 未払法人税等	1,742,437	1,742,437	-
(8) 社債	1,000,000	993,152	6,847
(9) 長期借入金	8,430,000	8,441,586	11,586
負債計	23,138,104	23,142,844	4,739
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,311,193	22,311,193	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,799,454	21,799,454	-
(3) 投資有価証券	9,226,612	9,239,937	13,325
(4) 長期貸付金	1,000,000	1,000,000	-
資産計	54,337,260	54,350,585	13,325
(5) 支払手形及び買掛金	4,069,861	4,069,861	-
(6) 電子記録債務	9,301,850	9,301,850	-
(7) 短期借入金	468,742	468,742	-
(8) 未払法人税等	209,822	209,822	-
(9) 社債	1,000,000	993,079	6,920
(10) 長期借入金	9,338,000	9,350,311	12,311
負債計	24,388,275	24,393,666	5,390
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、(10) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式等	1,312,938	385,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,694,593	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,048,397	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	400,000	-
その他	500,000	-	-	-
合計	43,242,990	-	400,000	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,311,193	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,799,454	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	200,000	-
長期貸付金	-	1,000,000	-	-
合計	44,110,647	1,200,000	200,000	-

4 短期借入金、社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	361,078	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	1,000,000
長期借入金	92,000	1,060,000	1,278,000	6,000,000	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	468,742	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	1,000,000
長期借入金	1,060,000	1,278,000	6,000,000	-	1,000,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	413,728	13,728
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	413,728	13,728
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	499,925	75
	小計	500,000	499,925	75
合計		900,000	913,653	13,653

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	413,325	13,325
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	413,325	13,325
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400,000	413,325	13,325

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,624,581	2,806,556	2,818,025
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,004,855	1,000,000	4,855
	小計	6,629,437	3,806,556	2,822,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	238,818	243,613	4,795
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	238,818	243,613	4,795
合計		6,868,255	4,050,169	2,818,085

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,033,012千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,792,818	3,047,613	4,745,204
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,033,167	1,000,000	33,167
	小計	8,825,985	4,047,613	4,778,371
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	627	773	146
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	627	773	146
合計		8,826,612	4,048,387	4,778,225

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 29,512千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。



3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	0

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,696	2,378	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,512,770	15,236	2,465
合計	1,520,467	17,614	2,465

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について99,114千円（その他有価証券80,150千円、関係会社株式18,963千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,550,000	1,550,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,050,000	1,050,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外連結子会社につきましては、確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債および勤務費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,268,432千円	3,346,228千円
勤務費用	262,727 "	274,018 "
利息費用	15,985 "	16,424 "
数理計算上の差異の発生額	251 "	20,909 "
退職給付の支払額	192,387 "	228,808 "
その他	8,278 "	7,128 "
退職給付債務の期末残高	3,346,228千円	3,435,901千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	1,677,122千円	1,670,850千円
期待運用収益	33,542 "	33,417 "
数理計算上の差異の発生額	33,313 "	65,611 "
事業主からの拠出額	96,918 "	99,336 "
退職給付の支払額	103,419 "	117,396 "
年金資産の期末残高	1,670,850千円	1,751,818千円

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,284,842千円	3,365,073千円
年金資産	1,670,850 "	1,751,818 "
	1,613,992千円	1,613,254千円
非積立型制度の退職給付債務	61,385 "	70,827 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,675,377千円	1,684,082千円
退職給付に係る負債	1,675,377千円	1,684,082千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,675,377千円	1,684,082千円

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	249,753千円	259,373千円
利息費用	15,985 "	16,424 "
期待運用収益	33,542 "	33,417 "
数理計算上の差異の費用処理額	35,213 "	46,469 "
過去勤務費用の費用処理額	6,201 "	6,201 "
簡便法で計算した退職給付費用	12,973 "	14,645 "
確定給付制度に係る退職給付費用	274,182千円	297,294千円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
過去勤務費用	6,201千円	6,201千円
数理計算上の差異	2,151 "	91,170 "
合 計	4,049千円	84,969千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識過去勤務費用	18,603千円	12,402千円
未認識数理計算上の差異	75,941 "	15,228 "
合 計	57,338千円	27,630千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	34%	30%
株式	25 "	30 "
生保一般勘定	32 "	31 "
その他	9 "	9 "
合 計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0 "	2.0 "

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,278千円、当連結会計年度47,728千円でありま  
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	505,577千円	501,537千円
減損損失累計額	96,113 "	95,164 "
たな卸資産評価損	71,845 "	76,912 "
賞与引当金	58,639 "	67,514 "
投資有価証券評価損	60,471 "	40,111 "
貸倒引当金	57,839 "	40,020 "
会員権評価損	27,301 "	27,484 "
その他	262,289 "	136,401 "
繰延税金資産小計	1,140,078千円	985,146千円
評価性引当額	187,694 "	167,024 "
繰延税金資産合計	952,383千円	818,122千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	825,906千円	1,425,812千円
固定資産圧縮積立金	574,298 "	615,759 "
その他	5,416 "	5,783 "
繰延税金負債合計	1,405,620千円	2,047,356千円
繰延税金負債の純額	453,237千円	1,229,233千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.9%</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>  子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>  海外連結子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  試験研究費等特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	1.0	子会社欠損金	1.2	海外連結子会社税率差異	0.8	試験研究費等特別控除	1.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7
法定実効税率 (調整)	30.9%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																
住民税均等割	1.0																
子会社欠損金	1.2																
海外連結子会社税率差異	0.8																
試験研究費等特別控除	1.2																
その他	0.8																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」および「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,711,004	8,975,670	5,204,026	1,299,765	63,190,466	-	63,190,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,705	-	1,705	1,705	-
計	47,711,004	8,975,670	5,205,732	1,299,765	63,192,172	1,705	63,190,466
セグメント利益	3,940,147	1,021,753	501,863	63,725	5,527,489	-	5,527,489
セグメント資産	53,710,645	10,176,745	-	786,747	64,674,138	17,245,201	81,919,339
その他の項目							
減価償却費	864,879	398,946	380,339	37,487	1,681,653	1,049	1,680,603
のれんの償却額	-	77,720	-	-	77,720	-	77,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	849,029	664,765	65,384	6,416	1,585,595	-	1,585,595

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額17,245,201千円は、セグメント間取引消去 456,071千円および各報告セグメントに配分していない全社資産17,701,272千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額 1,049千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	50,404,800	9,370,357	1,142,414	60,917,571	-	60,917,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	50,404,800	9,370,357	1,142,414	60,917,571	-	60,917,571
セグメント利益又 は損失( )	4,105,666	761,610	22,332	4,844,944	-	4,844,944
セグメント資産	57,716,222	13,199,325	877,629	71,793,177	17,553,303	89,346,481
その他の項目						
減価償却費	959,643	419,870	43,028	1,422,542	5	1,422,536
のれんの償却額	-	77,152	-	77,152	-	77,152
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,786,746	1,392,782	1,119	4,180,649	-	4,180,649

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額17,553,303千円は、セグメント間取引消去 502,830千円および各報告セグメントに配分していない全社資産18,056,133千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であり  
ます。

(2) 減価償却費の調整額 5千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は前連結会計年度において事業譲渡を行ったため、報告セグメントから除いております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
43,765,821	15,635,754	3,788,890	63,190,466

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,490,524	2,569,951	1,890,953	16,951,428

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	6,591,423	建設関連製品事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
45,910,483	10,852,335	4,154,752	60,917,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
14,195,894	3,764,550	2,206,618	20,167,063

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	6,894,006	建設関連製品事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	-	77,720	-	-	77,720	-	77,720
当期末残高	-	305,971	-	-	305,971	-	305,971

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	-	77,152	-	77,152	-	77,152
当期末残高	-	270,117	-	270,117	-	270,117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種 類	会社等 の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)富士 ボルト 製作所	東京都 墨田区	18,000	建設関連 製品事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の融資	資金の 貸付 (注)	900,000	長期 貸付金	900,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,031.65円	1,128.93円
1株当たり当期純利益金額	155.10円	69.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度-株、当連結会計年度98,128株)。

3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度-株、当連結会計年度75,512株)。

## 4 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,404,774	56,251,931
普通株式に係る純資産額(千円)	51,404,774	56,251,931
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	53,790,632	53,790,632
普通株式の自己株式数(株)	3,963,082	3,963,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,827,550	49,827,622

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,861,814	3,485,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,861,814	3,485,493
普通株式の期中平均株式数(株)	50,687,636	49,827,576

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (私募債)	平成28年 8月31日	500,000	500,000	0.21	なし	平成35年 8月31日
当社	第2回無担保社債 (私募債)	平成28年 8月31日	500,000	500,000	0.20	なし	平成35年 8月31日
合計	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	361,078	468,742	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	92,000	1,060,000	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	130,360	149,289	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,338,000	8,278,000	0.8	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	223,623	443,059	-	平成31年～平成39年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,145,062	10,399,091	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,278,000	6,000,000	-	1,000,000
リース債務	114,809	82,873	62,112	42,018

3 平均利率は期末の利率および残高を基礎とした加重平均で計算しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	13,424,114	28,857,687	44,795,118	60,917,571
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	820,616	2,071,673	3,603,268	5,339,195
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	486,991	1,278,560	2,284,676	3,485,493
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	9.77	25.66	45.85	69.95

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	9.77	15.89	20.19	24.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,765,940	19,607,970
受取手形	2,388,081,091	2,388,510,819
売掛金	29,856,250	210,363,892
有価証券	500,000	-
商品及び製品	2,047,981	2,529,304
仕掛品	604,334	596,822
原材料及び貯蔵品	1,132,410	1,081,929
繰延税金資産	230,461	142,687
その他	2412,271	21,141,603
流動資産合計	43,630,743	43,975,029
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	16,426,259	16,787,627
構築物	324,418	394,639
機械及び装置	1,996,890	2,544,825
車両運搬具	632	252
工具、器具及び備品	172,585	188,814
土地	13,002,373	13,180,606
リース資産	264,309	291,840
建設仮勘定	176,917	556,801
その他	233	137
有形固定資産合計	12,364,620	13,945,544
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	254,302	188,748
リース資産	14,553	9,935
その他	13,782	7,039
無形固定資産合計	282,638	205,724
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,301,267	9,256,124
関係会社株式	5,725,305	7,239,632
長期貸付金	-	21,000,000
その他	4,411,488	4,348,330
貸倒引当金	153,647	103,331
投資その他の資産合計	18,284,414	21,740,755
固定資産合計	30,931,672	35,892,024
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	21,504	18,278
繰延資産合計	21,504	18,278
資産合計	74,583,921	79,885,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	346,790	3 554,964
電子記録債務	8,217,219	9,301,850
買掛金	2 2,154,493	2 2,583,334
短期借入金	4 253,604	1, 4 1,205,657
未払法人税等	1,738,015	204,337
賞与引当金	65,831	66,472
その他	2 3,108,743	2 3,544,650
流動負債合計	15,884,698	17,461,267
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1 8,338,000	1 8,278,000
繰延税金負債	403,835	1,006,784
株式給付引当金	-	20,459
退職給付引当金	1,557,668	1,641,900
資産除去債務	40,167	40,513
その他	2 1,054,607	2 1,022,578
固定負債合計	12,394,279	13,010,236
負債合計	28,278,977	30,471,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金	6,039,545	6,039,545
その他資本剰余金	-	23,209
資本剰余金合計	6,039,545	6,062,754
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	314,786	351,015
別途積立金	20,900,000	21,900,000
繰越利益剰余金	11,938,987	12,651,345
利益剰余金合計	34,055,043	35,803,629
自己株式	2,693,524	2,716,668
株主資本合計	44,312,764	46,061,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,992,179	3,352,412
評価・換算差額等合計	1,992,179	3,352,412
純資産合計	46,304,943	49,413,829
負債純資産合計	74,583,921	79,885,333

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)	(自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日)
売上高		1 43,272,290		1 45,438,322
売上原価		1 30,148,477		1 31,850,551
売上総利益		13,123,812		13,587,771
販売費及び一般管理費		1, 2 9,757,656		1, 2 9,908,715
営業利益		3,366,155		3,679,056
営業外収益				
受取利息及び受取配当金		1 4,761,838		1 457,890
その他		1 314,609		1 259,186
営業外収益合計		5,076,448		717,076
営業外費用				
支払利息		1 77,292		1 43,603
シンジケートローン手数料		35,800		35,800
その他		1 10,824		1 13,460
営業外費用合計		123,917		92,863
経常利益		8,318,686		4,303,268
特別利益				
固定資産売却益		244,206		59
関係会社株式売却益		5,157,320		-
国庫補助金		-		411,394
その他		-		17,614
特別利益合計		5,401,527		429,068
特別損失				
固定資産処分損		17,409		135,297
関係会社株式評価損		18,963		151,253
投資有価証券評価損		80,150		-
その他		8,311		29,962
特別損失合計		124,835		316,514
税引前当期純利益		13,595,378		4,415,823
法人税、住民税及び事業税		3,483,437		1,229,601
法人税等調整額		152,978		90,818
法人税等合計		3,330,458		1,320,420
当期純利益		10,264,920		3,095,403

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	-	701,269	200,000	316,417
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						9,576
税率変更による積立金の調整額						7,945
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,630
当期末残高	6,911,700	6,039,545	-	701,269	200,000	314,786

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	19,900,000	3,895,412	1,693,473	36,270,871	1,732,095	38,002,967
当期変動額						
剰余金の配当		1,222,976		1,222,976		1,222,976
当期純利益		10,264,920		10,264,920		10,264,920
自己株式の取得			1,000,051	1,000,051		1,000,051
自己株式の処分				-		-
圧縮記帳積立金の積立				-		-
圧縮記帳積立金の取崩		9,576		-		-
税率変更による積立金の調整額		7,945		-		-
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-	260,083	260,083
当期変動額合計	1,000,000	8,043,574	1,000,051	8,041,892	260,083	8,301,976
当期末残高	20,900,000	11,938,987	2,693,524	44,312,764	1,992,179	46,304,943



当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	-	701,269	200,000	314,786
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			23,209			
圧縮記帳積立金の積立						45,726
圧縮記帳積立金の取崩						9,498
税率変更による積立金の調整額						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	23,209	-	-	36,228
当期末残高	6,911,700	6,039,545	23,209	701,269	200,000	351,015

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	20,900,000	11,938,987	2,693,524	44,312,764	1,992,179	46,304,943
当期変動額						
剰余金の配当		1,346,816		1,346,816		1,346,816
当期純利益		3,095,403		3,095,403		3,095,403
自己株式の取得			89,951	89,951		89,951
自己株式の処分			66,807	90,017		90,017
圧縮記帳積立金の積立		45,726		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		9,498		-		-
税率変更による積立金の調整額				-		-
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-	1,360,233	1,360,233
当期変動額合計	1,000,000	712,358	23,143	1,748,652	1,360,233	3,108,885
当期末残高	21,900,000	12,651,345	2,716,668	46,061,416	3,352,412	49,413,829

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 評価基準

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 評価方法

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表等「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	927,073千円	996,530千円
土地	249,504 "	249,504 "
計	1,176,578千円	1,246,035千円

## 上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	2,050,000千円	3,050,000千円
計	2,050,000千円	3,050,000千円

## 2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	391,737千円	721,909千円
長期金銭債権	-	1,000,000 "
短期金銭債務	266,321千円	555,616 "
長期金銭債務	62,264 "	65,073 "

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	371,039千円	331,176千円
支払手形	-	4,138 "

## 4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	4,955,000千円	4,785,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	4,855,000千円	4,685,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	754,886千円	746,417千円
仕入高	1,567,769 "	1,669,754 "
販売費及び一般管理費	22,224 "	22,507 "
営業取引以外の取引高	4,694,004 "	355,402 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.5%、当事業年度33.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.5%、当事業年度66.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	2,134,894千円	2,131,227千円
賞与引当金繰入額	52,774 "	53,148 "
株式給付引当金繰入額	-	20,524 "
退職給付費用	197,308千円	214,308 "
支払手数料	1,034,868 "	985,048 "
減価償却費	423,681 "	436,349 "
運賃荷造費	1,742,362 "	1,845,848 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,009,614千円、関連会社株式230,018千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,495,287千円、関連会社株式230,018千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	477,007千円	502,582千円
減損損失累計額	96,113 "	95,164 "
関係会社株式評価損	14,144 "	60,882 "
投資有価証券評価損	60,471 "	40,111 "
貸倒引当金	47,016 "	31,619 "
会員権評価損	27,301 "	27,484 "
賞与引当金	20,341 "	20,539 "
その他	240,215 "	108,578 "
繰延税金資産小計	982,611千円	886,962千円
評価性引当額	187,694 "	167,024 "
繰延税金資産合計	794,916千円	719,937千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	825,906千円	1,425,812千円
固定資産圧縮積立金	138,796 "	154,770 "
その他	3,587 "	3,452 "
繰延税金負債合計	968,290千円	1,584,035千円
繰延税金負債の純額	173,373千円	864,097千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
海外子会社受取配当金益金不算入	10.7	
外国税額控除	6.5	
外国源泉税	8.1	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	6,426,259	671,741	36,212	274,160	6,787,627	3,420,514
	構築物	324,418	100,357	398	29,738	394,639	517,011
	機械及び装置	1,996,890	868,085	4,209	315,940	2,544,825	5,145,531
	車両運搬具	632	-	0	380	252	23,039
	工具、器具及び備品	172,585	94,010	963	76,818	188,814	873,938
	土地	3,002,373	180,360	2,126	-	3,180,606	-
	リース資産	264,309	151,633	287	123,815	291,840	317,798
	建設仮勘定	176,917	1,142,240	762,357	-	556,801	-
	その他	233	-	2	93	137	63,766
	計	12,364,620	3,208,428	806,557	820,947	13,945,544	10,361,600
無形 固定資産	ソフトウェア	254,302	47,693	-	113,246	188,748	2,187,362
	リース資産	14,553	-	-	4,617	9,935	17,714
	その他	13,782	8,137	12,755	2,124	7,039	34,018
	計	282,638	55,830	12,755	119,989	205,724	2,239,095

(注) 「機械及び装置」および「建設仮勘定」の当期増加額は、主に総合実験センターの建設および研究開発設備の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	153,647	20	50,336	103,331
賞与引当金	65,831	66,472	65,831	66,472
株式給付引当金	-	20,524	65	20,459

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="https://www.okabe.co.jp/">https://www.okabe.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	<p>毎年6月30日現在および12月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して500円相当のクオカードを、1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して2,000円相当のクオカードを贈呈いたします。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受けられる権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	平成29年3月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年3月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第74期第1四半期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月15日 関東財務局長に提出。
		(第74期第2四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第74期第3四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			平成29年4月3日関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月28日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岡部株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。